

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大分大学

1 全体評価

大分大学は大学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進することを目指している。第3期中期目標期間においては、社会が求める高い付加価値をもった人材の養成、「知」の拠点としての機能の高度化、新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携				○		
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

改組・改称した教育学部では、教員就職への意識付けと実践的能力を向上させた結果、令和元年度卒業生は公立学校教員採用試験において、過去最高の合格者数、合格率を記録している。インドネシア政府系プログラム、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）などの国際共同研究プロジェクトを活用し、異文化を理解して、相互のアイデンティティを尊重するグローバル人材を育成するため、アジアを中心に研究者が活発に交流しており、海外派遣数は、第2期中期目標期間末89名に対して第3期中期目標期間4年間（平成28年度から令和元年度）で199名と増加している。

一方で、「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、子育て・介護中の研究者を支援する研究サポーターを配置するとともに、女性教員比率、女性採用比率を予算配分の際のインセンティブとして活用するなどの取組を推進することで、中期計画を上回る女性研究者在籍比率を達成している。また、大学の強みである医療、福祉、心理の知見を活用し、包括的な支援を可能にする教育研究を行うことを目的として、理学療法コース、社会福祉実践コース、心理学コースの3コースからなる「福祉健康科学部」を設置している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標				○		
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）1項目のうち、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育学部の高い教員就職率

平成28年に改組・改称した教育学部では、教員就職への意識付けと実践的能力を向上させた結果、令和元年度卒業生は公立学校教員採用試験において、過去最高の合格者数(97名)、合格率(82%)を記録している。平成27年度から平成30年度卒業生の正規教員就職率は常に全国4位以内(文科省公表資料より)に入り、全国的にも高い水準を維持している。(中期計画1-1-1-4)

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

自立的・創造的に活用できる人材を養成するため、能動的学修(アクティブ・ラーニング)の取り入れを進め、能動的学修のタイプ分類やガイドラインを作成、教員相互の授業参観や地域の大学等で連携した合同FD活動を開催している。これらの取組の結果、令和元年度における能動的学修を取り入れた授業科目比率は、当初の目標である80%を上回る96.5%となっている。(中期計画1-1-1-3)

○ 教職大学院の高い教員就職率

平成28年度に設置した教職大学院では、ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の充実に力点を置き、課題解決型の教育、教員としての地域課題解決能力を向上させる教育、フィールドワーク、ロールプレイ、事例研究、アクションリサーチ等の実践的方法を取り入れた互いに学び合う教育を進めることによって、現職教員を除く教員就職率は第3期中期目標期間を通じて100%となっており、地域社会のニーズに対応した次代を担う高い専門的知識を自立的・創造的に活用できる教員を養成している。(中期計画1-1-1-6)

1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学部・研究科の再編

平成28年度には、福祉健康科学部の設置、教育福祉科学部の教育学部への改称、教育学研究科に教職開発専攻（教職大学院）を設置するとともに、工学研究科の博士前期課程及び後期課程をそれぞれ1専攻に整理している。さらに、平成29年度は、工学部を理工学部へ改組し、経済学部へ社会イノベーション学科を設置し、令和2年度には福祉健康科学研究科を設置している。

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、実験・実習を除く全科目でオンライン授業を実施し、オンライン授業に向けた情報サイトの構築や、テレビ会議方式及びオンデマンド型によるオンライン授業のFD・SD研修会の開催、教材作成及びZoomやMoodleを活用した授業マニュアルの作成と公開等を行っている。また、学生の情報環境を確認し、環境が整っていない学生のために、学内施設の開放や情報機器の貸し出し体制も整えている。オンライン授業では、導入済みのラーニング・マネジメント・システム（LMS）を利用することで、学生及び教員の負担を減らす仕組みとし、セキュリティにも配慮した。LMSのより進んだ使用方法の導入や、対面を基本とする実験科目のリモート化を行うなど、新しいICTの活用方法も開発している。前学期終了時の全学生を対象にしたアンケート調査では、8割以上が「オンライン形式の授業でも学修に支障がなかった」と答えており、また、7割以上が「オンライン授業に満足している」と回答している。

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）1項目のうち、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）1項目のうち、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 福祉健康科学部の地域連携

福祉健康科学部は、福祉と医療の連携を基礎とした学術の多様性を生かし、福祉保健部を中心に連携している。県介護支援専門員協会が実施する「主任介護支援専門員研修」に対し、コミュニティ・ソーシャルワークの知見を基に研修の在り方等を協議、カリキュラム開発を行うとともに、研修講師を務めるなど、福祉と医療の連携を基礎とした地域包括ケアシステムを支える研究コミュニティの形成に寄与している。(中期計画2-1-2-3)

○ 研究環境の多様性の促進

平成29年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に採択され、地域企業を含む共同実施機関と連携して事業を実施している。女性研究者・技術者がライフイベントを乗り越え活躍することが容易ではない地域社会風土の中、女性リーダーが活躍する好事例を示し、地域社会の意識改革を進めている。なお、本事業は令和元年度の間評価ではS評価を得ている。（中期計画2-1-2-4）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「県内就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域社会の中核的人材の育成

COC+事業では、基盤教養科目「大分を創る科目」を充実させるとともに、新設した高度化教養科目等を開講し、社会のニーズに対応した地域の中核的人材を育成している。

「おおいた共創士」認証を希望し、高度化教養科目やインターンシップを履修した学生が自らの振り返りを言語化してポートフォリオを継続して作成すること、及び「高度化教養②」の活動に参加した学生が、体験を通じて得たキーワードをコンセプトマップとして関係づけ、その稠密度を数値化することにより学びが深化していることを確認すること、の2つの見える化を通じて学習実績の検証を行っている。これらの取組により、学外の課題現場での活動体験を通じて学生の思考が深くなっていることを検証している。

(中期計画3-1-1-1)

○ 地域振興への貢献

「利益共有型インターンシップ（地域豊じょう型）」では、福岡市の繁華街において学生と地域自治体が協働し、玖珠米の科学的根拠に基づいた広報活動を実施している。また、「地域ブランディング」によるCOC+コーディネーターの働きかけにより発足した玖珠町の大麦生産者団体一般社団法人玖珠レーベルでは、もち麦による麺づくりプロジェクトを開始し、製麺の販売に向けた試食会を実施している。(中期計画3-1-1-2)

(改善を要する点)

○ 県内就職率の状況

県内就職率向上の取組は実施されているが、就職率は平成27年度の44.5%から令和元年度の40.1%に減少しており、10%以上増加させるという目標に及ばない。(中期計画3-1-1-2)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大分大学生き2プロジェクトの強化

地域貢献と学生の地域課題解決能力の向上を目的に実施している「大分大学生き2プロジェクト」は、審査方法や予算の執行方法の改善を図っている。令和元年度には、COC+推進機構のコーディネーター2名を審査員に加えて指導・助言体制を強化している。参加人数は、平成28年度は76名、平成29年度は95名、平成30年度は51名、令和元年度は115名と推移しており、平成28年度から令和元年度までの合計で337名の参加者となっている。(中期計画3-1-2-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外との研究者交流の拡大

インドネシア政府系プログラム、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)等の国際共同研究プロジェクトを活用し、異文化を理解して、相互のアイデンティティを尊重するグローバル人材を育成するため、アジアを中心に研究者が活発に交流している。海外派遣数は、第2期中期目標期間末89名に対して第3期中期目標期間4年間(平成28年度から令和元年度)で199名へ増加している。(中期計画4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ フィリピンでの狂犬病撲滅への協力

SATREPS事業に採択され、国内協力機関（長崎大学、北里大学、東北大学及び国立感染症研究所）と協力し、フィリピン政府とフィリピン国内から狂犬病撲滅を目指した取組を行っている。平成30年度と令和元年度に合計4名の教員をフィリピン事務所に派遣・駐在させ、フィリピン側人材育成を含め研究を開始している。(中期計画4-1-2-1)

○ 内視鏡分野の国際的人材育成

学長のリーダーシップの下、内視鏡分野を中心としたアジアの医療人材育成に貢献するため、多くの大学・病院と協力して各国へ医師を派遣し指導している。また、この取組を組織化し、学長が中心となって「一般社団法人アジア医療教育研修支援機構 (AMETS)」を設立している。(中期計画4-1-2-1)

(2) 附属病院に関する目標

医学部生や研修医、若手外科医を対象とした実践的なシミュレーショントレーニングを実施するとともにアジア各国への医師派遣を推進し、人材育成を図るとともに、認知症患者や先進的医療機器開発にかかる研究を進め、高度で先進的な医療を推進している。また、地域の医療機関や介護支援機関との連携を強化するとともに、ICTによる医療情報を共有、活用しているほか、県内の救命センターや消防と連携して、ICTを利用した救急医療に取り組んでいる。運営面においては、女性のみならず男性も対象としたキャリア支援や、産学官で連携した感染症対策にも取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 医療人材育成の支援

大学医学部生、研修医等を中心に、内視鏡外科手術の実践的な教育を行うため、サージカル・ラボ及びスキルスラボを用いて実践的シミュレーショントレーニングを継続して実施し、令和元年度には若手外科医の手技習得のため「遺体を用いた手術手技研修」を開始したほか、サージカル・ラボを使用し安全な低侵襲性手術を実現しうる医療デバイスの開発に取り組むとともに、国際貢献として継続して海外への医療技術習得支援を行っている。さらに、平成30年に学長を理事長として「アジア医療教育研修支援機構 (AMETS)」を設立し、日本が世界に誇る内視鏡技術等の高度な医療技術をアジア地域に広く普及させるために、大学コンソーシアムの加盟大学・病院からアジア各国へ医師派遣を推進し、人材育成を図っている。

○ 認知症疾患にかかる臨床研究

認知症先端医療推進センターが中核となり、PET（Positron Emission Tomography：陽電子放出断層撮影）診断技術に関する研究や産学官連携による認知症の新規治療法の開発に取り組み、先進医療Bの目標症例登録を達成したほか、AMED未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業や認知症発症リスク解析、成果論文を3報発表し、軽度認知障害判定システムの特許出願を済ませ、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）開発前相談まで完了した一方で、製薬企業及び電子部品企業とともに横断的・縦断的データ解析による本診断システムの臨床活用に向けた共同研究を開始した。また、AMED脳科学戦略プログラム（融合脳）と基盤研究Bで血液脳関門通過型抗体とそれを利用した治療・画像診断マーカー開発を進め、臨床応用に必須なヒト化抗体を作製し、その特許申請を完了するなど、認知症疾患等にかかる高度医療・先進医療を推進している。

○ 先進的医療機器開発研究

5年間のAMED先進的医療機器開発の大型研究費を獲得し、国立がん研究センター、東京大学、福岡工業大学、オリンパス(株)との共同研究を進め、AIやロボット支援手術、5G時代の外科医療に活用しうる先進的医療機器開発に取り組むほか、AMEDデータベース構築事業に基づき、全国規模手術動画のビッグデータ収集・運用システム確立に取り組んでいる。令和元年に「AI活用内視鏡手術システム」に関する知的財産を申請受理され、現在、PMDA助言に基づき、当院附属病院にて臨床検証試験を実施するなど、AIナビゲーション手術の開発によって、日本におけるAI技術を用いた先進的医療機器開発の拠点となることで、より安全で確実な医療、地域医療の質の確保、医療費コスト削減や医療現場の人手不足解消、特色ある教育・研究の発信、県内企業・県内産業の活性化を目指している。

（診療面）

○ 地域医療連携

地域包括ケアシステムに対応するため、平成28年度に総合患者支援センターを設置し、受付部門、患者サポート部門、地域連携推進部門を設置し、完全予約制の推進及び院内における多職種連携の中心となって入退院支援を強化し、地域の医療機関や介護支援機関との連携を強化するとともに、地域連携推進部門においては、医師（部門長）、地域連携統括コーディネーター、MSWを配置し体制を整備し、地域連携クリニカルパスを推進しているほか、医療情報ネットワーク（ICT）による医療情報の共有・活用に取り組んでいる。

○ ICT利用による救急医療への取組

これまで県内の3次救急の救命センター、各地域の消防本部と連携して大分県遠隔画像伝送システム連絡協議会を設置し、救急車内の映像情報、救急車の位置情報を把握する高精細動態管理システムを導入してきたが、平成28年度地域医療介護総合確保基金を得て従来の機能にクラウド型12誘導心電図伝送機能システムを追加し、全国でも珍しく県内ほぼ全域で地域中核病院を含む19病院が同システムに参加しており、救急車から12誘導心電図伝送を行うことにより、救急車到着前の準備から治療開始、治療終了までの時間の短縮や不必要な遠隔地からの搬送の回避により、迅速な対応が必要と思われる症例の予後の改善に取り組んでいる。

(運営面)

○ 女性医療人キャリア支援センターにおける女性医師等キャリア支援

附属病院に平成26年12月に設置した女性医療人キャリア支援センターでは、平成27年度からは対象に男性も加え支援活動を拡大し、厚生労働省「平成30年度女性医師等キャリア支援事業」に全国から2機関のうちの1機関として採択され、大分県医師会男女共同参画委員会と連携し、オール大分での復職希望女性医師受け入れ体制構築を目指したことにより、令和元年には附属病院と県下医療機関が協力して「キャリアサポートブック」の作成に至ったほか、附属病院では2名の復帰女性医師が誕生した。これらの取組について令和元年12月に東京で開催された日本医師会女性医師支援センター・日本医学会連合共催による「令和元年度女性医師支援担当者連絡会」において、大学の取組として事業を報告するなど、男女問わず医療人を支援している。

○ 産学官による「チーム大分」感染症対策への取組

医学部附属臨床医工学センターでは経済産業省、東九州メディカルバレー構想を推進する大分県・宮崎県と連携し地域の企業と医療従事者をつなぐ架け橋として、医工連携活動に取り組んでいた。令和2年4月感染症対策に資する機器の開発製造に取り組むため、企業、大学、県で協働し新型コロナ対策「チーム大分」を結成し、病院内の感染対策医療ニーズの収集を行い、第1弾として、おおいた産フェイスシールドの製造と本院及び県内医療機関への提供、医療用マスクの製造販売、おおいた産医療用エプロン、及びシューカバーの試作品提供を行った。

(3) 附属学校に関する目標

学部のディプロマ・ポリシーと大分県の教員育成指標に対応した「教育実習成績表」を附属学校園で作成し、評価基準を一定にすることでより効果的な検証を行っている。

また、県教委と附属学校園が協働で取り組む重点課題を決定する等、県のモデル校園として地域の教育課題解決に取り組んでいる。

さらに、教員の働き方改革にいち早く着手し、附属学校園における働き方改革を推進している。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 教員育成指標と連動した教育実習

学部のディプロマ・ポリシーと県の教員育成指標において求められる教員を養成するために、附属学校園では「教育実習成績表」を4校園統一で作成し、評価基準を一定にすることで効果的な検証を行っている。また、教育実習をより効果的なものとするため、教育実習を経験した卒業生等を対象にアンケート調査を実施し、エビデンスとして蓄積していくとともに経年比較することで指導内容を改善していくスキームを構成している。

○ 県教委との連携による教育的課題への対応

平成30年度より、「県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会」を開催し、附属学校園と県教育委員会が協働して取り組む重点課題を決定。各附属学校園が県教委や学部と連携して重点課題に関する取組の実施・成果の検証を行う等、地域のモデル校としての取組を進めている。

○ 学校における働き方改革の検証

附属小学校では、学校での教員における全ての業務を対象にスクラップアンドビルド方式により、従前の業務や研究方法について50項目以上を根本的に見直し、徹底した業務の効率化を図っている。なお、附属小学校の取組を他の附属学校にも展開し、更なる業務効率化の検証を行っている。また、本取組は全国の国公私立学校の教職員、組織を対象とした令和元年度文部科学大臣優秀教職員表彰式において、全国の被表彰教職員組織の代表者として、文部科学大臣より表彰状を授与された。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
				○		
			○			
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載19事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ダイバーシティの取組

ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、子育て・介護中の研究者を支援する研究サポーターの年間採択者数は、平成28～平成30年度の各年度とも9名、令和元年度は13名となっている。また、予算配分のインセンティブについては、毎年度ダイバーシティ運営委員会で配分方法の見直しを行っており、平成28年度は女性教員比率枠と採用比率枠、平成29年度は次世代育成事業推進枠を新規追加し、平成30年度はその配分比率を変更、令和元年度はインセンティブとして女性教員昇任枠を新設するとともに、各枠の比率を変更している。これらの支援を行うことにより、平成28年5月1日現在で18.8%であった女性研究者在籍比率は、令和元年5月1日現在は21.3%となり、中期計画の19%を上回っている。

○ 福祉健康科学部の設置

大学の強みである医療、福祉、心理の知見を活用し、包括的な支援を可能にする教育研究を行うことを目的として、理学療法コース、社会福祉実践コース、心理学コースの3コースからなる「福祉健康科学部」を設置している。

福祉健康科学部では、地域の特色を生かした教育を行い、大分県内を中心に医療関係施設、福祉関係施設、教育関係施設等と連携して実習を展開するとともに、体験学習を活発に行っている。さらに、福祉健康科学部の取組の上に立ち、「地域共生社会の概念を理解し、多角的な方向からその実現を担うことのできるパイオニア」(医療、福祉、心理を結節させながら、個人と地域を関係づけた支援と研究を推進していくことのできる人材)を養成することを目的として、令和2年度より福祉健康科学研究科を設置することとしている。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成30年度から令和元年度にかけて90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ニュースレターの発行やセミナーの開催等による知的財産権活用率の上昇

産学官連携推進機構のウェブサイトやニュースレターの発行及び知的財産活用セミナーや知財戦略個別相談会を開催するなど、当該機構の取組や研究成果、共同研究・受託研究の実績、知的財産等に関する最新の情報を発信することにより、平成28年度～令和元年度の知的財産権活用率は平成28年度の4.4%(著作権料・特許料収入額51万円)から8.7%(平均著作権料・特許料収入額141万円)と4.3ポイント増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新たな教員評価の実施

平成30年度から新しい教員評価を実施している。具体的には、評価項目は全学共通と部局の特性を反映したものとする事や、各教員のエフォートを反映したものとする事、各教員の達成度を判定すること等、詳細に決定しており、約2割の教員を勤務成績優秀者とするなど、教員の処遇に反映させている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。